

地域と共に育つ山口県立大学の取組み ～県民の生涯学習拠点としての大学づくり～

岡本 早智子

(山口県立大学附属地域共生センター)

【要旨】

平成 15 年 4 月山口県立大学に赴いて以来、公開講座等生涯学習機会の提供を中心とした地域貢献を本格化するために、本学にふさわしい大学開放システムの構築とその運用体制づくりに向けて、実践研究を進めて来た。

本学が県民に求められる生涯学習拠点となり、県民と共に作り、共に学び、共に育つ大学となることを到達目標に据えて取組んで来た結果、そのシステムは「山口県立大学オープンカレッジ」としてまとまった。その運用体制もある程度整い、現在ではその中に盛り込まれる各種講座が順次順調に実施の運びとなっている。まだ課題も多いが、本稿ではこの実践研究のこれまでの取組みをまとめ、課題を検討し今後の展望を示している。

はじめに

山口県立大学は昭和 16 年に開学した「山口県立女子専門学校」を母体とし、今日まで幾度かの発展的変革を遂げながら、県内に多数の地域リーダーを輩出して来た県内唯一の県立大学である。平成 18 年 4 月法人化して、現在は、「地域貢献型大学」として地域との共生を目指して、特色ある大学づくりに邁進しているところである。

筆者は、平成 15 年 4 月から本学の地域貢献（主に生涯学習をとおして）の在り方に関する業務、具体的には、これまで地域共生センター（平成 16 年度までは地域共同研究センター）に無かった生涯学習部門を立ち上げる仕事に専任研究員として携わることになった。それまでの数年間、山口県生涯教育センター所長として県の生涯学習振興・推進の役を担って来たこともあり、県内の大学、特に県立大学である本学に対しては、以前から、どのような役割を果たして欲しいかについて、一つの考えをもっていた。それは、「山口県立大学は、県民の生涯にわたる様々なレベルの学習活動に対して、常に、最も身近で専門的、体系的に学べる生涯学習拠点の役割を果たして欲しい」というものである。以来今日まで 5 年余の取組みは、この考えが的外れのものでないことを検証し、この考えを持ち続けながら本学に最もふさわしい大学開放システムの構築とその運用に関して実践研究を進めて来た過程である。本稿ではこれらの全容を報告し、残る課題を検討すると共に今後の展望を示したい。

なお、副題に示した「生涯学習拠点としての大学」と言う場合、生涯学習審議会答申（平成 8 年）に「社会に開かれた高等教育機関」として示されているように、生涯学習機会の提供等による「地域社会への貢献」と併せてもう一つ、大学教育システムの改革による「社会人の受入れの促進」を目指して取組む必要がある¹⁾。現に山口県立大学においても学内の他部門で鋭意取組んでいるが、本稿は前者を中心に進めることを断っておく。

1. 山口県立大学にふさわしい大学開放の在り方を探る（平成 15 年度～16 年度）

まず、最初に大学と地域の現状把握が必要であると考えた。即ち、大学は今何をやっているか、これから何がやりたいのか、出来るのかなどを知ると共に、地域（県民等）は大学に対してどのような期待・要望や意見をもっているかを知ることである。その結果を分析すれば、自ずと地域との共生をめざす山口県立大学にふさわしい大学開放の在り方が浮き彫りになってくると考えるからで、次の各方法により進めた。

（1）学内の現状把握～会議と聞き取り調査をとおして～（平成 15 年度）

平成 15 年 4 月からの一年間、学内の地域貢献の在り方プロジェクト「山口県立大学戦略会議（地域貢献作業部会）」の委員として会議を重ねる中で明らかになったこと、及び機会を見ては学内教職員への聞き取り調査を行い、次の各項が明らかになった。

1) 公開講座等の実施の現状に関して

年間 6 講座の公開講座（各学部、大学院、共通教育機構から各 1 講座、それぞれ 4～5 回シリーズ、県内市町村を年々巡回して出前型で実施）が受講料無料で実施されていることが分かった。

平成元年度から実施しているこの講座の受講者アンケートの結果を調べてみると、講座（巡回市町村）により満足度に大きな開きがあることが分かった。一方、教員から聞かれたのは、この事業の事務局は教務課が受け持っていたが、開催市町村の受入れに、「いやいやながら受けてくれるところがある」という声である。これは、香川正弘他が言うように日本の大学開放のスタイルであって²⁾ 大学としては「地域へ奉仕している」つもりであるが、受手の市町村は予定しない事業が入って多忙になるばかりであると、この様な関係の中で行われれば、お互いに良い講座を作り上げることが出来ず、満足度も低くなるのは当然である。今後に向けて次の各点の必要性が浮かび上がった。

①大学と地域（市町村）とのコーディネートは、巡回する市町村を決定する段階から企画・運営の過程まできめ細やかに行う必要がある。

②この種の公開講座を「大学は何のために行うか」（単に奉仕ではなく、大学の教育、研究の成果を地域に還元し、大学に対する地域の理解を深めるため）を明確に示し、講師になる教員はその自覚をもち地域に伝える必要がある。

③講座を提供する各学部等の有する専門性が異なり、講座のプログラムにも特色が出る。企画の段階で、これらを出前する市町村のニーズとうまく調整する必要がある。

2) 「これから何がやりたいか、出来るか、やるべきか」に関して

主に上記の会議と教員を中心に聞き取り調査を行った中から次の各項が浮かび上がった。

①キャリアアップ研修実施の必要性

本学は現在、国際文化学部、社会福祉学部、看護栄養学部の 3 学部と大学院に国際文化学研究科、健康福祉学研究科の 2 研究科を擁している。従って卒業生には社会福祉士、栄養士、看護師、養護教諭等として働いている社会人が多く、これらの人達の新しい時代に合ったキャリアアップを図ることは本学の使命であると受け止めている教員が多い。

②「やまぐち県民カレッジ」（平成元年度から 11 年間県事業を共催して実施。ゼミ形式の長期講座）の復活への強い希求

もともと県社会教育課が国から受けていた女性のエンパワーメント・男女共同参画推進を目指す研修事業「女性の生涯学習促進総合事業」を、平成元年度から 11 年間、本学の講師により本学を会場として「やまぐち女性カレッジ」に始まり、後半には「やまぐち県民カレッジ」として共催実施していた経緯がある。

この事業は、県民のくらしや地域活動の中の今日の課題の解決を目指して、半年間くらい、本学でゼミ形式の専門的な学習を進めるもので、当時この研修を修了した人達（主に女性たち）が県域で大活躍していたとは筆者も承知していた。学内の聞き取りをしてみると、本学の教員からも、異口同音に、「あのカレッジは良かった。あれをもう一度本学で復活したい」という声が聞かれた。

③社会人と学生と一緒に学び、一緒に活動することにより、社会人が育ち、そして学生も育つ取組みの必要性

本学の教員にとって、地域貢献を何のために行うのか、という問いに対して最も多く聞かれたのは、社会人と本学学生が共に育つような学習機会、活動機会の設定が望まれている、ということである。これは具体的には、社会人と学生と一緒に授業を受けるとか、地域に学生が出向いて、地域の人達と一緒に地域活動やボランティア活動をする等の取組みが必要であることを意味していると言えよう。

④学内教員がみんなで協力し合った貢献の仕組づくりの必要性

本学は規模の小さい（教員約 120 人、学生約 1400 人）地方の公立大学である。これまで進めて来た学生の教育についても、教員の研究についても、個々人の力だけでなく、大学としての総合力で特色ある着実な歩みを続けて来ている。ここに来て、地域貢献も、学内の特定の何人かが全力投球するというのではなく、教員一人一人が無理せずできるところで貢献し、その結果大学全体として、本学ならではの地域貢献が出来ないだろうか、と教員は考えていることが分かった。

(2) 地域（県民）の山口県立大学に対する期待・要望・意見等の把握(平成 16 年度)

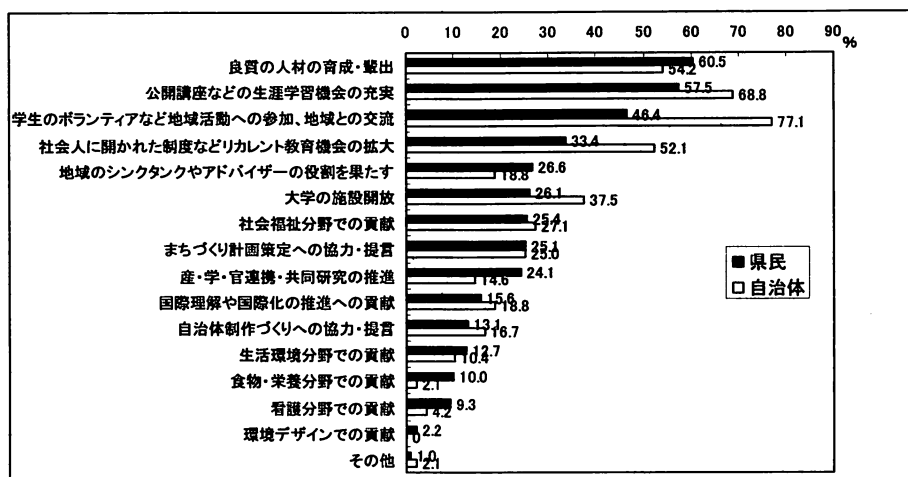
～「山口県立大学の地域貢献の在り方に関する調査」の実施と結果の分析をとおして～

広く県民の本学に対するニーズ、期待、意見等を把握するために、平成 16 年 11 月～12 月にかけて、標記の調査を実施した。この調査は 3 種類（一般県民 1500 人、各市町村生涯学習行政担当者計 56 人、県内職業人～看護職者～774 人、以上を対象に）のアンケート調査から成り、これらの調査の結果から明らかになったのは次の各項に示すとおりである³⁾。

1) 山口県立大学が行う地域貢献の中で、生涯学習・リカレント教育を中心とした地域貢献への期待はとても大きい。(図 1 参照)

県民と市町村行政(自治体)では多少傾向が異なるが、第 1 位は良質の人材の育成・輩出、即ち、学生の教育に最も期待が寄せられているわけで当然のことと思われる。次に期待されているのが本学の場合、生涯学習・リカレント教育を中心とした地域貢献であると言える。この結果を見て、改めて携わっている仕事の重要性を実感した。

図1 県立大学の地域貢献で期待していること

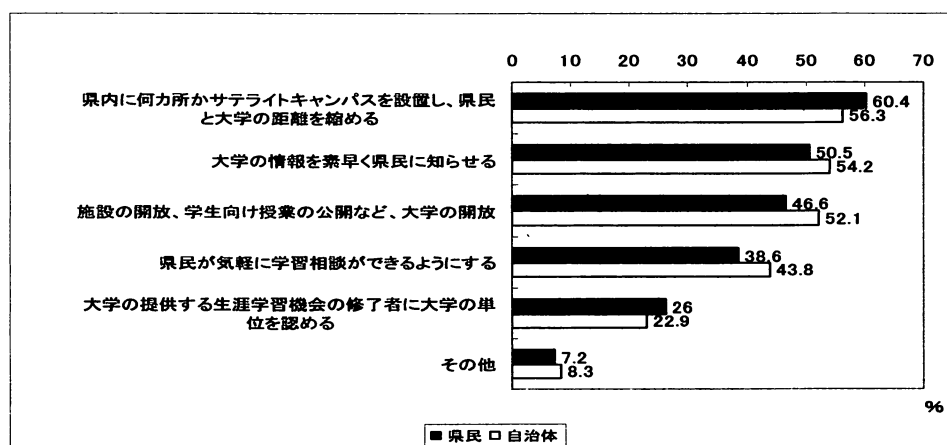


2) 生涯学習拠点としての山口県立大学に寄せられた期待・要望

まず、自由記述の中に「様々な世代の人が目的をもって学ぶことの出来る場であってほしい。」「県民の大学というコンセプトをもって取組んで欲しい。」「企業人のキャリアアップも必要、また、定年を迎えた人がこれからの自分の時間を見つけ学習を始める大学というイメージをもちたい。」等の声が多く聞かれ、県民が生涯のいつでも必要な学習が出来るように、多様なレベルの学習機会の提供を期待していることが分かった。

次に、同じ調査の中で本学が県民の生涯学習拠点となるに必要なことは何かをきいたところ、図2の様な結果を得た。

図2 県立大学が県民の生涯学習拠点として役割を果たすために必要なこと



この結果を見ると、調査の最後に求めた「広く山口県立大学の今後の在り方」についての意見、要望、感想の自由記述の中で次の各点が浮かび上がったことも見過ごせない。

- ・県民にとって最も身近な大学「県民の大学」というコンセプトが期待されている。
- ・県内各市町村関係行政と連携して地域貢献を進めることが望まれている。

- ・本学は地理的には、県のほぼ真ん中に位置しているが、交通の利便性も悪く、大半の県民は「身近なところに県大の顔（先生も学生も）が見えない。」、「山口県立大学は遠い」と感じている。
- ・「山口県立大学が何をしているのかわからない」と、情報が少なく本学を知らない県民が多い。

以上の結果を重ね合わせてまとめてみると、これから構築しようとする大学開放システムには、次の各項が期待されていることになる。

- ① 多様なレベルの学習機会を提供する。
- ② 講座等は大学で実施するだけでなく、県内各地域へ出向いて行い、大学と地域の距離を縮める。その際には、市町村との連携が望まれる。
- ③ 学生と共に学ぶ機会として授業等を地域に公開する。
- ④ 地域への情報提供の充実。
- ⑤ 県民が気軽に学習相談出来るような窓口を整備する。

2. 山口県立大学にふさわしい大学開放システムの構築

(1) 「山口県立大学オープンカレッジ」構想の策定（平成 16 年度）

1. で本学にふさわしい大学開放の在り方が様々な角度から明らかになった。これらを踏まえ、名称を「山口県立大学オープンカレッジ」とするこのシステムの構想を表 1 のように示した。

表 1

山口県立大学オープンカレッジ

「山口県立大学オープンカレッジ」は、下記のとおり、基礎コース、発展コース、キャリアアップコースから成り、学習から活動へ、活動から再学習へと、スパイラルを描いて発展していく県民の様々なレベルの生涯学習活動に対して、常に、最も身近で専門的、体系的に学習出来る拠点として、山口県立大学がその役割を果たそうとするものである。

キャリアアップ・コース 社会人(職業人を含む)の「現任教育」や「資格取得者の職場復帰のための再教育」、「資格取得支援教育」などを進めるコース	6. キャリアアップ研修 看護職、社会福祉職、栄養職、教育職等のキャリアアップ研修 * 現職者のスキルアップ、職場復帰のための再教育、資格取得の支援などを目指した研修を実施 * ゼミナール形式で実施 * 大学キャンパス内で実施		
生涯学習発展コース 日常生活や地域活動、職業生活等に役立てるような大学のゼミナールに近いより専門的体系的、実践的な生涯学習機会	5. やまぐち桜の森カレッジ 日常生活や地域活動、職業生活等における今日の課題について、専門的、体系的、実践的に学ぶ課題解決型ゼミナール方式 長期講座(3～6か月) * ゼミナール形式で実施(3～6月) * 大学キャンパス内で実施	4. サテライトカレッジ 県内市町や県内施設に出向いて行う参加型専門講座 * ゼミナール形式で実施(6～10回シリーズ) * 県内市町・施設と連携の上、共催実施	
生涯学習基礎コース 本学の教育・研究の成果を地域に還元し、山口県立大学への理解を深めるとともに、幅広い層の県民に分かりやすく、興味をもてる学習機会として提供	1. 公開講演会 * 開学記念日公開講演会等 * 客員教授特別講義の公開 { 各学部にて1～2名の客員教授 }	2. 公開授業 * 教養科目を中心とする授業の県民への公開 * 可能な科目から可能な範囲を可能な方法で公開	3. 公開講座 * 県内市町への巡回型講座(5～6回シリーズ) * 開催市町と共催 * 各学部、大学院、郷土文学資料センターが各々1講座を提供 * 生活密着型教養講座

〔この構想の特徴〕

- ① 3 つのコースに分けて多様なレベルの学習機会を提供する。

- ②可能な限り県内の各市町や関係施設に出向いて共催で講座を行うようにする。
- ③大学でなくては出来ない講座（例；学生と一緒に授業を受ける、研究室でゼミナールを行う、実験、実習、演習等の必要な講座）を大学で行う。
- ④学生と共に学ぶ機会として、「公開講演会」、「公開授業」を設ける。
- ⑤「やまぐち桜の森カレッジ」は「やまぐち県民カレッジ」の復活・発展版とする。

(2)「山口県立大学オープンカレッジ」の事業化に向けて（平成16年度～18年度） ～山口県立大学にふさわしい大学開放システムとなるための運用体制づくり～

「山口県立大学オープンカレッジ」の特徴については前に示したとおりである。では、実際に事業化して地域も大学も満足できる運用を軌道にのせるためには、1.で明らかになった地域と大学からの様々な課題に応えられる様な諸体制が必要であると考えた。

1)地域と大学が事業（講座等）を共に作り行う体制づくり

加藤かおりが「大学開放の今後の課題」について、「大学が一方的に開くという最初の段階から、大学もまた地域によって開かれるという視点を持ち、互いにニーズを引き出しあうという段階への移行が重要である。」⁴⁾としていることが、まさにこの体制づくりの目指すところである。

①「生涯学習推進連携会議」の設置と定期的開催（平成17年度～）

〔趣旨〕

地域共生センター生涯学習部門では、特色ある教育機能を開放し、多様な学習機会を提供することにより、地域の専門的体系的生涯学習拠点となることを目指している。

そこで、真に地域と共生する生涯学習部門の運営を図るために、大学と地域の生涯学習関係代表者からなる「生涯学習推進連携会議」を定期的に開催し、情報交換、意見交換を深めて、常に地域のニーズに即した事業実施を図ることとした。

〔会議の構成〕

学外から、同窓会、学校、生涯学習関係団体・関係施設・関係行政、関係職能団体等の代表者 計11名、学内から、大学開放教育委員会⁵⁾委員 計11名、合計22名で構成。

〔開催方法〕

全体会議；年間2回（7月、3月）開催

事業別専門部会議；生涯学習発展コース・キャリアアップコースの事業を中心に、必要に応じて開催

（例1）「サテライトカレッジ」専門部会議

「サテライトカレッジ」の企画・評価について協議するため、生涯学習推進連携会議委員の関係者と共催する出前市町の担当者により、年間に1～2回開催

（例2）「やまぐち桜の森カレッジ」専門部会議

「やまぐち桜の森カレッジ」の企画・評価について協議するため、生涯学習推進連携会議委員の関係者とカレッジ実行委員会委員により、年間に1～2回開催

②「実行委員会」「研究会」方式の導入（平成16年度～）

生涯学習発展コース、キャリアアップコースの事業については、必要に応じて、学内外の関係者で構成する「実行委員会」や「研究会」を立ち上げ、企画から運営、評価まで指

導者、受講者、支援者が一緒に話し合い協力し合って進める。中でも「やまぐち桜の森カレッジ」には開設以来実行委員会を設置、「キャリアアップ研修」には原則「研究会」を設置している。

2)新事業の立ち上げには十分な準備を(平成 16 年度～)

～「ニーズ調査」に始まり「試行的事業実施」を経て「本格実施」への仕組みづくり～

表 1 に示す事業のうち、5. やまぐち桜の森カレッジ、6. キャリアアップ研修はいずれもはじめて立ち上げる事業で、共催先もなく、本学ですべて企画し募集し運営、評価をしなければならない事業である。

そこで、まず地域（対象者）のニーズを調査し、その結果をもとに学内で協議を重ね、表 4 に示しているように、次年度に試行的に事業を実施し、順調に実施出来ればその次の年度に本格実施に移すという仕組みを取り、今のところそれぞれ順調に立ち上がっている。

3)地域共生センターがインターフェイスとなり、コーディネートに徹する

～大学の総合力を発揮するために～

「山口県立大学オープンカレッジ」事業は、本学教員の個人プレーの集合体ではなく、教員一人ひとりのもてる専門性を、大学として総合的に特色ある形に作り上げて県民に提供するものである。従って、学部や専門性を横断したプログラム作成の必要性も高く、この様な場合にはそれぞれの部門から選ばれている大学開放教育委員（兼任研究員）にばかり頼るのではなく、最初は筆者一人で現在では計 3 名いる生涯学習部門の専任研究員が地域に対してはもとより学内についてもコーディネート力を発揮してこれをまとめている。

4)県民の生涯学習相談窓口の整備（平成 18 年 6 月～）

表 2 窓口開設以来の相談状況

相談内容別	H18 年度	H19 年度
生涯学習情報提供	4	4
講師・指導者紹介・依頼	15	23
大学・大学院紹介	3	1
地域との連携	2	3
講座の企画・運営等	2	3
計	26 件	34 件

県民の要望に応じて、地域共生センター生涯学習部門専任職員（現在計4名）が生涯学習相談に当たることとした。窓口（電話・来所）を開いて以来の相談状況は左表のとおりで、次第に増えている。

5)地域に大学をよく知らせる（「紙面」と「画面」を両輪とした広報の拡充）

表 3 学習機会の情報をどの様にして得ているか

新聞	公共機関の広報誌	テレビ・ラジオ	チラシ・ポスター	団体からの情報	公民館だよりなど	ロコミ	情報通信システム	公共機関の相談窓口	有線放送などで	その他
64.5	61.5	30.2	29.2	27.9	27.2	16.2	16.1	3.8	3.4	3.0%

平成 16 年度に県民を対象に実施した調査³⁾の中で、表 3 のような結果が得られ、ホームページ、ケーブルテレビ等「画面」による広報も若者に向けて、今後のためにも必要であるが、やはり、現状は「紙面」（チラシ、ポスター、冊子等）による広報が重要であることがわかり、「紙面」と「画面」を両輪にした広報の拡充を次の各項のとおり目指すことにした。

- ①広報誌（「山口県立大学生涯学習・リカレント教育情報」春号・秋号）の作成の定例化（平成 18 年度～）と配布先の拡充
- ②ホームページの充実と更新のスピード化（平成 19 年度～）
試行錯誤を重ねて、ようやく平成 19 年度から軌道に乗り始めた。
- ③共催市町の協力を得て、講座に関しては勿論のこと本学に関する広報を進めてもらう。
- ④「山口県立大学研究者情報」（データベースと冊子と）により大学のシーズ（各教員の専門性、可能性）を広く地域に知らせる。

3. 「山口県立大学オープンカレッジ」の総合的事業化～事業化取組みの経過と現状～

表 1 に示す「山口県立大学オープンカレッジ」中の 1. ～6. の各事業を全て実施に移すことが総合的事業化であり、次表 4 がその経過の概要である。

表中に示されているように、生涯学習基礎コースの方から順次安定的に実施に移し発展コース、そしてキャリアアップコースへと事業化してきた。

表 4 「山口県立大学オープンカレッジ」事業取組みの推移

			平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
キャリアアップコース	6. キャリアアップ研修	講座名		試行的講座 2 日日程 (看護職)	講座Ⅰ (看護士対象) 2 日日程	講座Ⅱ (看護士対象) 2 日日程	講座Ⅰ (保育士対象) 2 日日程
		受講者数		(20人)	(90人)	(86人)	(84人)
生涯学習発展コース	5. やまぐち桜の森カレッジ (12～3月)	コース数 (受講者数)	(試行的実施) 3 (60人)	3 (50人)	4 (61人)	4 (60人)	4
	4. サテライトカレッジ	講座数 (共催市町数) (延べ受講者数)	(試行的実施) 2 (1市) (185人)	7 (5市町) (558人)	9 (6市町) (1258人)	13 (9市町) (1543人)	13 (10市町)
生涯学習基礎コース	3. 公開授業	科目数 (延べ受講者数)		2 (77人)	4 (200人)	7 (386人)	10
	2. 公開講演会	回数 (参加者数)		5 (1135人)	5 (930人)	5 (1211人)	5
	1. 公開講座	講座数 (延べ受講者数)		6 (935人)	6 (1494人)	6 (1593人)	6

※は、平成19年度文部科学省「社会人の学び直しニーズ対応教育推進事業」として採択された。（～平成21年度）

[各々の事業化について言えること]

1. 公開講座は、以前からの継続実施である。平成 19 年度は 5 市で 6 講座実施、サテライトカレッジと合わせると、県内 22 市町のうち、12 市町で 19 講座共催実施。
2. 公開講演会は、各学部等対象の客員教授特別講義を公開するもので、徐々に関心をもつ人が増えている。
3. 公開授業は、授業担当者の申し出により公開の運びとなるが、年々、申し出の科目数が増え、地域からの参加者も増えている。
4. サテライトカレッジの出前市町の決定については、1. 公開講座を 1 年間行った市町の中から先方の要望と県内の地理的配置バランスを考え合せて決定し、5 年間程度継続実施の予定にしている。平成 19 年度は 9 市町で 13 講座実施。
5. やまぐち桜の森カレッジでは、平成 16 年度に県民のニーズ調査と試行的実施をした。平成 18 年度からは、国際文化、人づくり、地域づくり、健康づくりの 4 コースで、毎年、その時々今日の課題をテーマとして取り上げ、12 月～3 月に行っている。
6. キャリアアップ研修の立ち上げは、それぞれニーズ調査を行い、それを受けて試行的実施や本格実施に移している。また、*印の栄養士対象キャリアアップ研修は「メタボリックシンドロームの考え方に基づく保健指導」(11～13 日間の研修)で、表下に記したとおり、文部科学省「社会人の学び直しニーズ対応教育推進事業」に採択され、実施中である。

まとめ

(1) これまでの成果

現在、「山口県立大学オープンカレッジ」は一通り事業化して、年間をとおして順調に各事業の計画・実施・評価が出来るようになったところである。まだ大上段に成果について記すのは憚られるが、これまでの成果としては、次の様なことがあげられる。

まず、各講座の受講者数や終了時のアンケート調査の結果等を見る限り、講座の企画とプログラムは県民に受け入れられているとみてよいであろう。中には「県大のことがよく分かった」「これからは、学習や活動について県大に相談したい」「県大にこんな先生が居られるなら、我が家の孫は県大に行かせたい」等の声も聞かれるようになり、県民の本学への理解が深まり、本学への関心が高まっているのを感じる。

次に、サテライトカレッジを開催している市町では、本学との連携を有益なものとして捉えて、自市町の生涯学習推進計画の中にきちんと位置づける場所も複数市町出現した。また、この連携を包括的なものに広げて、学生にも来てもらいたい、まちづくりの調査研究にも力を貸して欲しい等と申し出る市町も複数現れて来た。この様なことは、本来サテライトカレッジの実施に期待していたところであり、「山口県立大学オープンカレッジ」が地域と共に育つ大学の土壌づくりに一役果たせるようになって来たと言える。

他に、「やまぐち桜の森カレッジ」では、受講者は開設以来 200 人を越えているが、修了者がゆるやかなネットワークをつくり、大学との交流も続き、強力な「山口県立大学サポーター」として育ちつつある。例えば、「山口県立大学生涯学習ボランティア」として 30 人程度活動を始めていたり、本学大学院学生としても年間平均 1～2 名が入学したり、指導を受けたゼミのグループ活動を継続し後輩の学習をサポートしている等である。

更に、大学内においては、法人化に即した教員の意識改革が確実に進んで来ていると、

実感する。法人化後の中期計画の中に「すべての教員が一年に一回は地域貢献活動に参加する仕組みづくり」が掲げられていることもあり、筆者はコーディネーターとして出来るだけ多くの教員に声をかけて講師をお願いしているが、最近は可能な日程であれば断られることもなく、その結果、法人化直前の平成17年度は60.7%であった教員の地域貢献参加率が平成19年度は71.8%まで上昇して来ている。

(2) 残る課題と今後の展望

受講料に関しては、大学が徴収するシステムもまだ出来ていない中で、適正な受講料の徴収とそれに値する学習機会の提供について、各方面から検討しているところである。現在のところ、資料代の徴収を含むどちらかと言うと奉仕的な価格になっているが、近い将来には独立採算を目指したいものである。

また、教員の地域貢献への参加を適正に評価する仕組がまだ出来上がっていない。必要経費について旅費等は大学の予算から出るが、参加講師に研究費が上乘せされるというわけでもなく、「一回は地域貢献に参加」を大学として評価しているのみである。今後、適正な受講料の徴収と合わせて参加教員の評価も実のあるものにしていく必要がある。

他に、受講者が講座を修了した時の評価について、これまでは、修了証書を授与するだけであった。この度、文部科学省の「社会人の学び直しプログラム」に採択されたキャリアアップ研修では「生活習慣改善指導士」という認定証を授与することとなった。これを契機に他の講座についても認定証の授与、単位の認定、履修証明等について適切な評価の実現を進める必要があると考えている。現在、各講座の内容とも照らし合わせてどのような評価が望まれているかの調査を実施しているところである。

以上のとおりまだ課題も残るが、平成20年度に予定している全事業数が、本学にとってはほぼ適正な規模であろうと考えられる。従って、本年度中は、残る課題に取り組むことも必要であるが、一年間の事業の流れと専任教職員4人（教員1人、職員3人）による働き方をより効率的にシステム化することも重要であると考えている。

引き続き、この実践研究を進めて、次なる成果が見られるようにしたい。

注記・引用文献

- 1)『地域における生涯学習機会の充実方策について（答申）』 生涯学習審議会 1996, pp. 4-9
- 2)小野元之、香川正弘『広がる学び 開かれる大学』 ミネルヴァ書房、1998、pp. 229-232
- 3)『山口県立大学の地域貢献の在り方に関する調査報告書～生涯学習・リカレント教育を中心に～』 山口県立大学附属地域共同研究センター、2005.
- 4)加藤かおり「地域社会の意識にみる大学開放の課題―新潟市における事例分析を中心に―」（『日本生涯教育学会論集』 24, pp. 45-52, 2003） p. 51
- 5)大学開放教育委員会は、山口県立大学附属地域共生センター生涯学習部門の所管する大学開放教育事業について、計画立案から、実施、評価までについて審議し運営を行う学内委員会で、各学部等代表者及び地域共生センター所長他生涯学習部門専任研究員から成る。月1回定例開催。